

横浜市の一般会計決算（令和6年度）

横浜市ワンストップ財政情報
令和7年9月時点

決算とは、1年間における収入と支出の実績を確認することで、「どのような収入があったか」、「予算で決められたお金が実際どのように使われたか」を明らかにするものです。

令和6年度は、横浜市中期計画2022～2025の折り返し年度として、基本戦略に掲げた事業を着実に推進したほか、低所得世帯等への給付金の給付や物価高騰への支援などに取り組みました。歳入の多くを占める市税収入は、定額減税による個人市民税の減収の影響があったものの、3年連続の増収となりました。納税者数及び給与所得、企業収益の増や、新增築家屋の増などが主な増要因となっています。

今後、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加等により予算規模の増加が見込まれ、将来的には市税収入の減少も見込まれるため、限られた財源の中で施策を選択し、同時に、可能な限り効果を高めて実施していく必要があります。

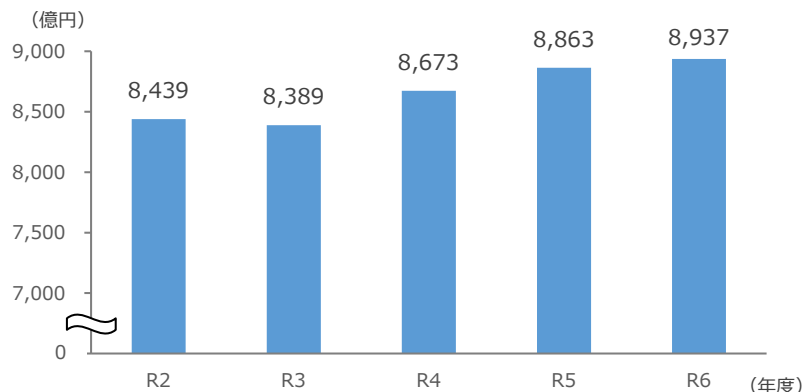
一般会計決算の4つのポイント

決算収支（前年度比較）

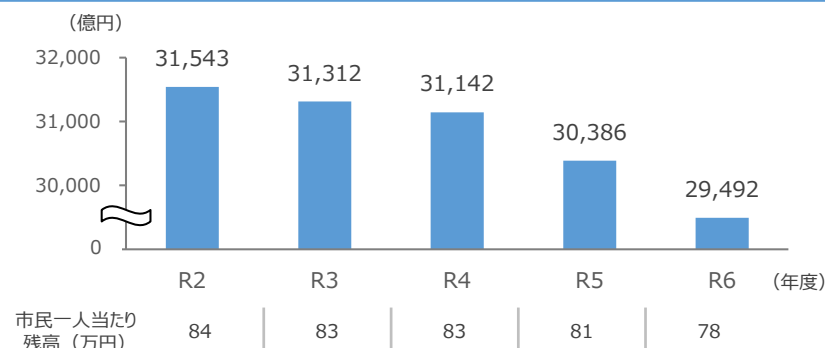
（単位：億円）			
区 分	R6決算（①）	R5決算（②）	増減（①－②）
歳入決算額（A）	20,331	19,568	764
歳出決算額（B）	20,093	19,359	734
繰越財源（C）	114	134	▲21
実質収支（A－B－C）	125	74	50

（注）各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市税決算額の推移

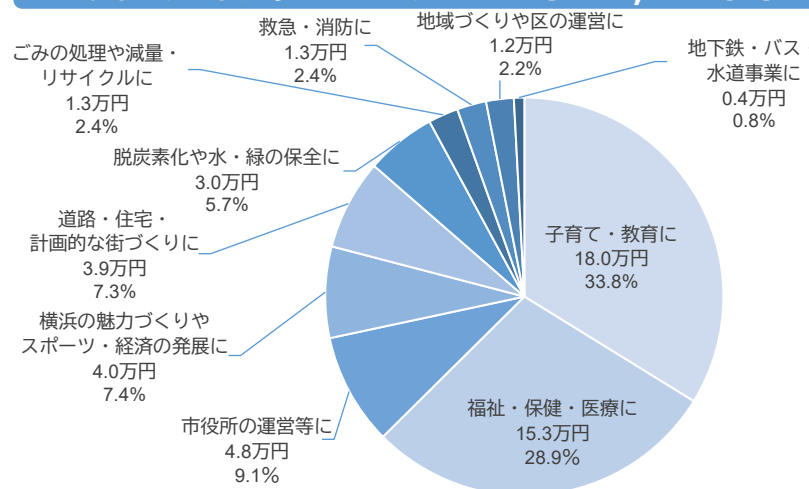


一般会計が対応する借入金残高の推移



（注）横浜市人口ニュースNO.1184（3,769,150人、令和7年4月1日現在）に基づき計算しています。

市民1人あたりの歳出決算額（533,088円）



（注1）それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

（注2）「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

（注3）横浜市人口ニュースNO.1184（3,769,150人、令和7年4月1日現在）に基づき計算しています。